

グリーン経済を可能にする働き方の提案

(財団法人日立環境財団 H17 助成事業)

< 概要 >

大量生産・大量消費・大量廃棄に象徴される20世紀型工業社会は、大規模な生産設備と大量の資源、そして標準化された大量の労働力を投入することにより、多くの富を生み出してきた(平成16年版「労働経済白書」より)。そして日本は世界第二位の経済大国となり、私たち日本人は物質的な豊かさを思うままに享受できるようになった。

しかしその反面、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境問題を引き起こしたのみならず、グローバル化する経済の中での地域経済の崩壊や貧富の格差の拡大など、経済的側面からの問題も拡大している。さらに、犯罪や自殺の増加、青少年の心の問題など人間・社会的側面からの問題も顕在化するなど、社会の持続性を確保することが困難な状況に陥りつつある。

こうした中、人間の生命の基盤である環境の持続性のみならず、経済的にもまた人間・社会といった観点からも持続性が確保された、持続可能な社会の構築が急務となっている。

持続可能な社会を構築するには、多方面からの取り組みが不可欠であることは言うまでもない。しかし、ここでは持続不可能な社会の大きな原因となっている人間活動、特に経済活動の中の「働き方」に焦点をあて、「働き方」を通じて経済活動の内容を従来とは異なる「持続可能な社会を支える経済＝グリーン経済」に転換し、そこから持続可能な社会を構築する方策を模索してみた。

(報告書目次)

1. はじめに
2. なぜ「働き方」を考えるか
3. 現在の働き方の整理
4. 市場経済とグリーン経済の中での働き方
 - 4 - 1 比較表
 - 4 - 2 持続可能性の観点かに見た、現在の働き方の特徴・課題と対応策の概要
5. グリーン経済を可能にする働き方の提案
 - 提案1 自らのためだけでなく、家族や地域・社会、次世代が幸福になる働き方をしよう
 - 提案2 働き方の多様性を認め、その労働に対して社会的にも正当な評価が与えられる評価制度を導入しよう
 - 提案3 男女共に、安心して次世代の担い手である子どもが育てられる働き方をしよう
6. 提案を実現させるための対策

7. 今後の方向

(参考資料1) 持続可能な働き方を実現するための既存制度など

1. 国内施策
2. 国内企業の取り組み事例
3. 海外事例

(参考資料2) グリーン経済部会に於ける「働き方」グループの活動

(参考資料3) 全国交流大会での議論

(参考資料4) 「働き方」に関する検討会の議事概要